

令和 2 年度 公会計の整備推進のための 那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

令和 4 年 3 月
那珂市企画部財政課

目次

令和 2 年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって	1
令和 2 年度那珂市一般会計等財務書類	3
令和 2 年度那珂市一般会計等財務書類附属明細書	7
令和 2 年度那珂市全体財務書類	2 0
令和 2 年度那珂市全体財務書類附属明細書	2 4
令和 2 年度那珂市連結財務書類	3 7
令和 2 年度那珂市財務書類注記	4 1

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るため平成 17 年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一的な基準に基づく令和 2 年度財務書類を作成しました。これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示されたとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。普通会計財務書類 4 表等の本表について、市ホームページで公表します。

令和２年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって

１．当市における財務書類の作成方法

- ・ 那珂市では市が有する資産・負債の状況を適切に認識し、健全な財政運営を図るために、平成１７年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせします。
- ・ 平成１７年度から平成１９年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成１３年３月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成２０年度から平成２４年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成１９年１０月）所収の総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成２５年度からの那珂市財務書類は総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成１９年１０月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成２７年１月）において、平成２７年度から平成２９年度までの３年間ですべての地方公共団体において作成するよう要請がありました。よって、平成２７年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成２６年４月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

２．総務省方式改定モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

（１） 総務省方式改定モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

（２） 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。

（３） 統一的な基準

- ・ 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3か月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては1会計年度の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

4. 4表をご覧いただくにあたって

(1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権及び基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達額・時価をもとに計上することとなるため評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

(2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

(3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

(4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、市の資金状況を把握することとしています。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,891	固定負債	19,340
有形固定資産	61,540	地方債	16,465
事業用資産	20,366	長期未払金	—
土地	7,103	退職手当引当金	2,875
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	30,216	その他	—
建物減価償却累計額	△ 18,544	流動負債	2,363
工作物	6,249	1年内償還予定地方債	1,975
工作物減価償却累計額	△ 4,743	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	325
航空機	—	預り金	62
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15	負債合計	21,703
その他減価償却累計額	△ 4	【純資産の部】	
建設仮勘定	76	固定資産等形成分	69,244
インフラ資産	40,949	余剰分(不足分)	△ 19,906
土地	11,658		
建物	68		
建物減価償却累計額	△ 8		
工作物	70,599		
工作物減価償却累計額	△ 41,989		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	622		
物品	1,235		
物品減価償却累計額	△ 1,009		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	—		
投資その他の資産	6,348		
投資及び出資金	2,029		
有価証券	—		
出資金	2,029		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	137		
長期貸付金	5		
基金	4,196		
減債基金	1,226		
その他	2,970		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	3,150		
現金預金	1,010		
未収金	107		
短期貸付金	2		
基金	2,027		
財政調整基金	2,027		
減債基金	—		
棚卸資産	6		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	71,041	純資産合計	49,338
		負債及び純資産合計	71,041

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	25,321
業務費用	11,841
人件費	4,293
職員給与費	3,058
賞与等引当金繰入額	325
退職手当引当金繰入額	263
その他	646
物件費等	7,366
物件費	4,534
維持補修費	460
減価償却費	2,372
その他	—
その他の業務費用	183
支払利息	80
徴収不能引当金繰入額	19
その他	84
移転費用	13,479
補助金等	8,992
社会保障給付	3,184
他会計への繰出金	1,232
その他	70
経常収益	625
使用料及び手数料	155
その他	469
純経常行政コスト	24,696
臨時損失	306
災害復旧事業費	224
資産除売却損	82
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	23
資産売却益	19
その他	3
純行政コスト	24,979

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,320	69,960	△ 19,640
純行政コスト(△)	△ 24,979		△ 24,979
財源	23,982		23,982
税収等	13,027		13,027
国県等補助金	10,955		10,955
本年度差額	△ 997		△ 997
固定資産等の変動(内部変動)		△ 731	731
有形固定資産等の増加		1,701	△ 1,701
有形固定資産等の減少		△ 2,458	2,458
貸付金・基金等の増加		199	△ 199
貸付金・基金等の減少		△ 173	173
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	15	15	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 982	△ 716	△ 266
本年度末純資産残高	49,338	69,244	△ 19,906

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,900
業務費用支出	9,421
人件費支出	4,262
物件費等支出	4,994
支払利息支出	80
その他の支出	86
移転費用支出	13,479
補助金等支出	8,992
社会保障給付支出	3,184
他会計への繰出支出	1,232
その他の支出	70
業務収入	24,123
税収等収入	13,000
国県等補助金収入	10,498
使用料及び手数料収入	155
その他の収入	469
臨時支出	265
災害復旧事業費支出	224
その他の支出	41
臨時収入	176
業務活動収支	1,134
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,900
公共施設等整備費支出	1,701
基金積立金支出	26
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	172
その他の支出	—
投資活動収入	478
国県等補助金収入	282
基金取崩収入	160
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	23
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,837
地方債償還支出	1,837
その他の支出	—
財務活動収入	2,011
地方債発行収入	2,011
その他の収入	—
財務活動収支	175
本年度資金収支額	△ 113
前年度末資金残高	1,061
本年度末資金残高	948

前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	62
本年度末現金預金残高	1,010

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,714	1,316	372	43,658	23,292	820	20,366
土地	7,054	55	6	7,103	0	0	7,103
立木竹				0	0	0	0
建物	29,438	811	33	30,216	18,544	585	11,672
工作物	6,153	190	94	6,249	4,743	234	1,506
船舶				0	0	0	0
浮標等				0	0	0	0
航空機				0	0	0	0
その他	15			15	4	1	11
建設仮勘定	54	261	239	76	0	0	76
インフラ資産	82,411	614	79	82,946	41,997	1,485	40,949
土地	11,610	48		11,658	0	0	11,658
建物	67	1		68	8	3	60
工作物	70,413	186		70,599	41,989	1,482	28,610
その他				0	0	0	0
建設仮勘定	321	379	79	622	0	0	622
物品	1,203	67	35	1,235	1,009	66	226
合計	126,328	1,996	486	127,838	66,298	2,371	61,540

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,020	11,741	428	1,125	665	1,020	4,367	20,366
土地	546	3,918	273	350	145	202	1,669	7,103
立木竹								0
建物	412	7,056	149	743	515	195	2,602	11,672
工作物	62	725	6	22	4	620	67	1,506
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				9		2		11
建設仮勘定		43		2	1	1	29	76
インフラ資産	38,809	803	8	1	1,316	0	12	40,949
土地	10,321	793	7	1	524		12	11,658
建物	2				58			60
工作物	27,865	10	1	0	734		0	28,610
その他								0
建設仮勘定	622							622
物品	1	27	5	5	4	157	27	226
合計	39,830	12,571	441	1,131	1,984	1,177	4,406	61,540

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	257	217	39	3	33.33	13	0	1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	328	161	167	5	100.00	167	0	5,000
水道事業会計	1,938	12,222	5,084	7,138	5,540	34.98	2,497	0	2,496,959
合計	1,944	12,807	5,462	7,344	5,548		2,677	0	2,502,959

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,119	472	1,647	1,901	0.61	10		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	2	1,140	143	997	100	1.90	19		2	1,635
茨城県信用保証協会出 捐金	24	872,558	815,211	57,347	35,037	0.07	40		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	872,558	815,211	57,347	35,037	0.05	29		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	161,559	154,210	7,349	4,536	0.14	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,352	958	394	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,787	1,155	632	30	1.00	6		0	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3	38,081	36,458	1,624	1,576	0.20	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	4,448	1,266	3,182	74	0.13	4		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	428	2	426	418	0.43	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	566	6	560	491	0.37	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	872	0	872	871	0.22	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,285	12	8,273	702	1.25	104		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	333	4	330	318	0.19	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0	0	0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.02	68		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	487	279	209	98	0.51	1		1	500
合計	85	26,824,179	26,342,371	481,807	97,899	0.09	303		85	85,094

【令和2年度末那珂市一般会計等財務書類】

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,027	0	0	0	2,027	2,027,385
減債基金	1,226	0	0	0	1,226	1,226,268
ふるさとづくり基金	280	0	0	0	280	280,433
学校施設整備基金	552	0	0	0	552	551,542
生涯学習基金	152	0	0	0	152	151,657
福祉基金	107	0	0	0	107	106,956
コミュニティセンター等整備基金	20	0	0	0	20	20,008
地域振興基金	191	0	0	0	191	190,984
農業農村整備基金	143	0	0	0	143	142,546
公共施設整備基金	732	0	0	0	732	731,432
市民活動基金	172	0	0	0	172	171,676
災害対策基金	60	0	0	0	60	60,338
森林環境譲与基金	10	0	0	0	10	10,378
土地開発基金	293	0	95	160	548	560,401
印紙等購買基金	0	3	0	0	3	3,000
合計	5,965	3	95	160	6,223	6,235,004

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金			0		281
高齢者住宅整備資金貸付金					302
災害援護資金貸付金	5		2		10,131
高額療養費貸付金					0
合計	5	0	2	0	10,714

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	1	0
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	3	
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34	5
固定資産税	61	10
軽自動車税	10	2
都市計画税	6	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	3	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	19	
小計	133	18
合計	137	18

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高額療養費貸付金	1	
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	1	
小計	2	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	29	
固定資産税	60	2
軽自動車税	4	
都市計画税	6	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	1	
財産収入	0	
管理料	0	
諸収入	4	
小計	105	2
合計	107	2

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	136	33	73	58	3	2				
災害復旧	11	1	11							
教育・福祉施設	991	114	951		36	4				
一般単独事業	6,739	900	144	4,387	1,547	407				254
その他	359	73	166	189	2	2				
【特別分】										
臨時財政対策債	10,035	826	4,260	5,413	362					
減税補てん債	89	27	89							
減収補てん債	46		46							
退職手当債	0									
その他	34	1								34
合計	18,440	1,975	5,740	10,047	1,950	415	0	0	0	288

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,440	17,600	767	40	6	9	13	5	0.31%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,440	82	277	443	712	641	7,065	5,109	4,033	78

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20	1	1		20
賞与等引当金	286	325	286		325
退職手当引当金	2,883	263	271		2,875
損失補償等引当金	3			3	0
合計	3,192	589	558	3	3,220

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	101	地方公営企業法に基づく下水道事業会計の投資活動に対する負担金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	株式会社テンドーケアジャパン	34	介護保険事業計画に基づく認知症高齢者グループホームの整備に対する補助金
	その他		179	
	計		314	
その他の補助金等	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	782	地方公営企業法に基づく下水道事業会計の業務活動に対する負担金
	後期高齢者医療費療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	566	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療費療養給付費負担金
	その他		7,330	
	計		8,678	
合計			8,992	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		7,250
		地方交付税		3,991
		地方譲与税		273
		地方消費税交付金		1,089
		分担金・負担金		202
		その他		222
		小計		13,027
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	317
			県支出金	87
			計	404
		経常的 補助金	国庫支出金	8,981
			県支出金	1,570
			計	10,551
		小計		10,955
	合計			23,982

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,979	10,500	769	10,668	3,042
有形固定資産等の増加	1,701	404	1,243	54	0
貸付金・基金等の増加	199	0	0	199	0
その他					
合計	26,879	10,904	2,012	10,921	3,042

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,010
合計	1,010

【令和2年度末那珂市一般会計等財務書類】

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,905	2,657	12,977	1,285	1,275	1,289	2,933	25,321
業務費用	2,234	2,552	2,175	701	505	1,237	2,437	11,841
人件費	315	682	633	228	255	827	1,353	4,293
職員給与費	248	386	405	174	191	681	973	3,058
賞与等引当金繰入額	26	41	43	19	20	72	104	325
退職手当引当金繰入額	21	33	35	15	16	59	84	263
その他	19	222	150	20	28	15	192	646
物件費等	1,896	1,856	1,483	470	249	409	1,003	7,366
物件費	137	1,240	1,464	437	143	285	828	4,534
維持補修費	266	105	4	4	27	11	43	460
減価償却費	1,493	511	15	29	79	113	132	2,372
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	23	14	59	4	1	1	81	183
支払利息	23	13	0	2	1	1	40	80
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	19	19
その他	0	1	59	2	0	0	22	84
移転費用	671	105	10,802	583	770	52	496	13,479
補助金等	638	70	6,426	577	770	51	460	8,992
社会保障給付	0	34	3,144	6	0	0	0	3,184
他会計への繰出金	0	0	1,232	0	0	0	0	1,232
その他	33	0	0	0	0	1	36	70
経常収益	97	228	87	50	10	39	114	625
使用料及び手数料	87	14	0	10	2	1	41	155
その他	10	214	87	39	8	38	73	469
純経常行政コスト	2,808	2,429	12,890	1,235	1,265	1,250	2,819	24,696
臨時損失	10	69	0	0	219	6	2	306
災害復旧事業費	5	0	0	0	218	0	1	224
資産除売却損	5	69	0	0	1	6	1	82
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	4	2	17	23
資産売却益	0	0	0	0	0	2	17	19
その他	0	0	0	0	3	0	0	3
純行政コスト	2,818	2,498	12,890	1,235	1,480	1,254	2,804	24,979

貸借対照表(全体)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,255	固定負債	51,832
有形固定資産	99,072	地方債	33,783
事業用資産	20,366	長期未払金	—
土地	7,103	退職手当引当金	2,934
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	30,216	その他	15,115
建物減価償却累計額	△ 18,544	流動負債	3,634
工作物	6,249	1年内償還予定地方債	3,016
工作物減価償却累計額	△ 4,743	未払金	205
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	350
航空機	—	預り金	62
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15	負債合計	55,466
その他減価償却累計額	△ 4	【純資産の部】	
建設仮勘定	76	固定資産等形成分	107,666
インフラ資産	77,393	余剰分(不足分)	△ 50,332
土地	11,859		
建物	1,641		
建物減価償却累計額	△ 250		
工作物	112,134		
工作物減価償却累計額	△ 48,874		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	884		
物品	3,672		
物品減価償却累計額	△ 2,360		
無形固定資産	1,633		
ソフトウェア	2		
その他	1,631		
投資その他の資産	5,551		
投資及び出資金	91		
有価証券	—		
出資金	91		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	237		
長期貸付金	5		
基金	5,257		
減債基金	1,226		
その他	4,031		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 39		
流動資産	6,544		
現金預金	4,061		
未収金	454		
短期貸付金	2		
基金	2,027		
財政調整基金	2,027		
減債基金	—		
棚卸資産	7		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	112,800	純資産合計	57,334
		負債及び純資産合計	112,800

行政コスト計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	36,026
業務費用	14,777
人件費	4,566
職員給与費	3,253
賞与等引当金繰入額	342
退職手当引当金繰入額	304
その他	667
物件費等	9,711
物件費	5,573
維持補修費	512
減価償却費	3,626
その他	—
その他の業務費用	500
支払利息	304
徴収不能引当金繰入額	43
その他	153
移転費用	21,249
補助金等	17,990
社会保障給付	3,189
他会計への繰出金	—
その他	70
経常収益	2,319
使用料及び手数料	1,747
その他	572
純経常行政コスト	33,707
臨時損失	15,142
災害復旧事業費	224
資産除売却損	115
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,804
臨時利益	38
資産売却益	19
その他	18
純行政コスト	48,811

純資産変動計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,835	108,492	△ 35,657
純行政コスト(△)	△ 48,811		△ 48,811
財源	33,631		33,631
税収等	17,034		17,034
国県等補助金	16,598		16,598
本年度差額	△ 15,180		△ 15,180
固定資産等の変動(内部変動)		△ 842	842
有形固定資産等の増加		33,105	△ 33,105
有形固定資産等の減少		△ 33,999	33,999
貸付金・基金等の増加		296	△ 296
貸付金・基金等の減少		△ 243	243
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	15	15	
その他	△ 337	—	△ 337
本年度純資産変動額	△ 15,502	△ 826	△ 14,675
本年度末純資産残高	57,334	107,666	△ 50,332

資金収支計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,372
業務費用支出	11,137
人件費支出	4,496
物件費等支出	6,179
支払利息支出	304
その他の支出	158
移転費用支出	21,235
補助金等支出	17,990
社会保障給付支出	3,189
他会計への繰出支出	—
その他の支出	56
業務収入	35,064
税収等収入	16,906
国県等補助金収入	16,051
使用料及び手数料収入	1,610
その他の収入	498
臨時支出	273
災害復旧事業費支出	224
その他の支出	50
臨時収入	191
業務活動収支	2,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,149
公共施設等整備費支出	3,853
基金積立金支出	124
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	172
その他の支出	—
投資活動収入	902
国県等補助金収入	529
基金取崩収入	236
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	23
その他の収入	101
投資活動収支	△ 3,247
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,841
地方債償還支出	2,841
その他の支出	—
財務活動収入	3,833
地方債発行収入	3,833
その他の収入	—
財務活動収支	992
本年度資金収支額	353
前年度末資金残高	3,645
本年度末資金残高	3,998

前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	62
本年度末現金預金残高	4,061

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,714	1,316	372	43,658	23,292	820	20,366
土地	7,054	55	6	7,103	0	0	7,103
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	29,438	811	33	30,216	18,544	585	11,672
工作物	6,153	190	94	6,249	4,743	234	1,506
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	15	0	0	15	4	1	11
建設仮勘定	54	261	239	76	0	0	76
インフラ資産	144,225	29,289	46,997	126,517	49,124	2,493	77,393
土地	11,728	131	0	11,859	0	0	11,859
建物	713	1,251	323	1,641	250	43	1,391
工作物	131,102	27,451	46,419	112,134	48,874	2,450	63,260
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	682	457	255	884	0	0	884
物品	2,630	1,112	70	3,672	2,360	159	1,312
合計	189,569	31,718	47,439	173,848	74,776	3,472	99,072

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,020	11,741	428	1,125	665	1,020	4,367	20,366
土地	546	3,918	273	350	145	202	1,669	7,103
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	412	7,056	149	743	515	195	2,602	11,672
工作物	62	725	6	22	4	620	67	1,506
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	9	0	2	0	11
建設仮勘定	0	43	0	2	1	1	29	76
インフラ資産	65,334	803	8	9,920	1,316	0	12	77,393
土地	10,405	793	7	118	524	0	12	11,859
建物	1,217	0	0	116	58	0	0	1,391
工作物	53,014	10	1	9,501	734	0	0	63,260
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	699	0	0	185	0	0	0	884
物品	925	27	6	166	4	157	27	1,312
合計	67,280	12,571	442	11,212	1,984	1,177	4,406	99,072

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	257	217	39	3	33.33	13	0	1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	328	161	167	5	100.00	167	0	5,000
合計	6	585	378	206	8	75.00	13	0	6,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,119	472	1,647	1,901	0.63	10		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	2	1,140	143	997	100	2.00	20		2	1,635
茨城県信用保証協会出 捐金	24	872,558	815,211	57,347	35,037	0.07	40		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	872,558	815,211	57,347	35,037	0.05	29		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	161,559	154,209	7,350	4,536	0.13	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,352	958	394	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,787	1,155	632	30	1.00	6		0	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3	38,081	36,458	1,623	1,576	0.19	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	4,448	1,266	3,182	74	0.14	4		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	428	2	426	418	0.48	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	566	6	560	491	0.41	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	872	0	872	871	0.23	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,285	12	8,273	702	1.28	106		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	333	4	329	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0	0	0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.02	68		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	487	278	209	98	0.51	1		1	500
合計	86	26,824,179	26,342,370	481,809	97,899	0.09	306		86	85,094

【令和2年度末那珂市全体財務書類】

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,027	0	0	0	2,027	2,027,385
減債基金	1,226	0	0	0	1,226	1,226,268
ふるさとづくり基金	280	0	0	0	280	280,433
学校施設整備基金	552	0	0	0	552	551,542
生涯学習基金	152	0	0	0	152	151,657
福祉基金	107	0	0	0	107	106,956
コミュニティセンター等整備基金	20	0	0	0	20	20,008
地域振興基金	191	0	0	0	191	190,984
農業農村整備基金	143	0	0	0	143	142,546
公共施設整備基金	732	0	0	0	732	731,432
市民活動基金	172	0	0	0	172	171,676
災害対策基金	60	0	0	0	60	60,338
森林環境譲与基金	10	0	0	0	10	10,378
土地開発基金	293	0	95	160	548	560,401
印紙等購買基金	0	3	0	0	3	3,000
国民健康保険支払準備基金	497	0	0	0	497	497,209
介護給付費準備基金	377	0	0	0	377	376,763
農業集落排水整備事業基金	187	0	0	0	187	187,116
合計	7,026	3	95	160	7,284	7,296,092

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金			0		281
高齢者住宅整備資金貸付金					302
災害援護資金貸付金	5		2		10,131
高額療養費貸付金					0
合計	5	0	2	0	10,714

【令和2年度末那珂市全体財務書類】

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	1	0
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	3	
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34	5
固定資産税	61	10
軽自動車税	10	2
都市計画税	6	1
国民健康保険税	93	17
介護保険料	5	3
後期高齢者医療保険料	1	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	3	0
財産収入		
管理料	0	
諸収入	20	
小計	233	39
合計	237	39

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高額療養費貸付金	1	
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	1	
小計	2	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	29	
固定資産税	60	2
軽自動車税	4	
都市計画税	6	0
国民健康保険税	55	
介護保険料	6	
後期高齢者医療保険料	2	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	1	
財産収入	0	
管理料	0	
諸収入	4	
水道事業	115	2
下水道事業	169	2
小計	452	6
合計	454	6

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	136	33	73	58	3	2				
災害復旧	151	8	151							
教育・福祉施設	991	114	951		36	4				
一般単独事業	6,739	900	144	4,387	1,547	407				254
その他	18,578	1,107	14,192	4,006	239	141				
【特別分】										
臨時財政対策債	10,035	826	4,260	5,413	362					
減税補てん債	89	27	89							
減収補てん債	46		46							
退職手当債										
その他	34	1								34
合計	36,799	3,016	19,906	13,864	2,187	554	0	0	0	288

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,799	29,745	3,291	2,731	273	349	137	273	0.75%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,799	119	426	687	1,015	927	9,742	6,928	6,487	10,468

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	47	3	5		45
賞与等引当金	307	343	300		350
退職手当引当金	2,962	249	277		2,934
損失補償等引当金	3			3	0
合計	3,319	595	582	3	3,329

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	有限会社ふれあい	34	介護保険事業計画に基づく認知症高齢者グループホームの整備に対する補助金
	県営新木崎地区経営体育成事業負担金	茨城県県北農林事務所長	13	土地改良に係る県営事業(ほ場整備)に対する補助金
	その他		169	
	計		216	
その他の補助金等	施設介護サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,593	茨城県国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付費負担金
	居宅介護・予防サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,277	茨城県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護・予防サービス給付費負担金
	その他		14,904	
	計		17,774	
合計			17,990	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		7,250
		地方交付税		3,991
		地方譲与税		273
		地方消費税交付金		1,089
		分担金・負担金		202
		その他		222
		小計		13,027
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	317
			県支出金	87
			計	404
		経常的 補助金	国庫支出金	8,981
			県支出金	1,570
			計	10,551
		小計		10,955
	合計			23,982
特別会計	税収等	社会保険料		2,765
		療養給付費等交付金		1,143
		長期前受金戻入		242
		その他		▲ 143
		小計		4,007
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	168
			県支出金	116
			計	284
		経常的 補助金	国庫支出金	998
			県支出金	4,361
			計	5,359
		小計		5,643
	合計			9,650
合計	税収等			17,034
	国県等補助金			16,598

【令和2年度末那珂市全体財務書類】

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	48,811	15,859	910	27,631	4,411
有形固定資産等の増加	33,105	688	2,923	29,494	0
貸付金・基金等の増加	296	0	0	296	0
その他					
合計	82,212	16,547	3,833	57,421	4,411

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4,061
合計	4,061

【令和2年度末那珂市全体財務書類】

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,883	2,657	22,089	2,206	983	1,275	2,933	36,026
業務費用	3,848	2,552	2,581	1,631	505	1,223	2,437	14,777
人件費	397	682	752	300	255	827	1,353	4,566
職員給与費	319	386	464	239	191	681	973	3,253
賞与等引当金繰入額	33	41	48	24	20	72	104	342
退職手当引当金繰入額	21	33	76	15	16	59	84	304
その他	24	222	164	22	28	15	192	667
物件費等	3,214	1,856	1,687	1,307	249	395	1,003	9,711
物件費	489	1,240	1,667	935	143	271	828	5,573
維持補修費	289	105	4	33	27	11	43	512
減価償却費	2,436	511	16	339	79	113	132	3,626
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	237	14	142	24	1	1	81	500
支払利息	228	13	0	21	1	1	40	304
徴収不能引当金繰入額	2	0	21	1	0	0	19	43
その他	7	1	121	2	0	0	22	153
移転費用	35	105	19,508	575	478	52	496	21,249
補助金等	2	70	16,360	569	478	51	460	17,990
社会保障給付	0	34	3,149	6	0	0	0	3,189
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	33	0	0	0	0	1	36	70
経常収益	662	228	116	1,150	10	39	114	2,319
使用料及び手数料	653	14	1	1,035	2	1	41	1,747
その他	9	214	115	115	8	38	73	572
純経常行政コスト	3,221	2,429	21,973	1,056	973	1,236	2,819	33,707
臨時損失	14,829	69	0	17	219	6	2	15,142
災害復旧事業費	5	0	0	0	218	0	1	224
資産除売却損	21	69	0	17	1	6	1	115
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	14,804	0	0	0	0	0	0	14,804
臨時利益	15	0	0	0	4	2	17	38
資産売却益	0	0	0	0	0	2	17	19
その他	15	0	0	0	3	0	0	18
純行政コスト	18,035	2,498	21,973	1,073	1,188	1,240	2,804	48,811

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,265	固定負債	52,234
有形固定資産	100,018	地方債等	33,813
事業用資産	21,192	長期未払金	—
土地	7,132	退職手当引当金	3,170
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	33,848	その他	15,251
建物減価償却累計額	△ 21,403	流動負債	3,710
工作物	6,300	1年内償還予定地方債等	3,020
工作物減価償却累計額	△ 4,772	未払金	251
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	366
航空機	—	預り金	70
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	15	負債合計	55,944
その他減価償却累計額	△ 4	【純資産の部】	
建設仮勘定	76	固定資産等形成分	108,794
インフラ資産	77,453	余剰分(不足分)	△ 49,989
土地	11,918	他団体出資等分	—
建物	1,641		
建物減価償却累計額	△ 250		
工作物	112,134		
工作物減価償却累計額	△ 48,874		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	884		
物品	3,980		
物品減価償却累計額	△ 2,607		
無形固定資産	1,633		
ソフトウェア	2		
その他	1,631		
投資その他の資産	5,614		
投資及び出資金	90		
有価証券	—		
出資金	85		
その他	5		
長期延滞債権	239		
長期貸付金	5		
基金	5,318		
減債基金	1,226		
その他	4,092		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 39		
流動資産	7,484		
現金預金	4,957		
未収金	480		
短期貸付金	2		
基金	2,045		
財政調整基金	2,045		
減債基金	—		
棚卸資産	7		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	—		
資産合計	114,749	純資産合計	58,805
		負債及び純資産合計	114,749

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	41,869
業務費用	15,727
人件費	4,847
職員給与費	3,523
賞与等引当金繰入額	348
退職手当引当金繰入額	305
その他	671
物件費等	10,235
物件費	5,933
維持補修費	585
減価償却費	3,716
その他	—
その他の業務費用	645
支払利息	304
徴収不能引当金繰入額	43
その他	298
移転費用	26,141
補助金等	22,764
社会保障給付	3,189
その他	189
経常収益	2,617
使用料及び手数料	1,803
その他	814
純経常行政コスト	39,251
臨時損失	15,146
災害復旧事業費	224
資産除売却損	115
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,808
臨時利益	41
資産売却益	19
その他	22
純行政コスト	54,356

純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,134	109,660	△ 35,525	—
純行政コスト(△)	△ 54,356		△ 54,356	
財源	39,331		39,331	—
税収等	21,562		21,562	—
国県等補助金	17,770		17,770	—
本年度差額	△ 15,024		△ 15,024	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 901	901	
有形固定資産等の増加		33,109	△ 33,109	
有形固定資産等の減少		△ 34,090	34,090	
貸付金・基金等の増加		339	△ 339	
貸付金・基金等の減少		△ 260	260	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	15	15		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	20	20	0	—
その他	△ 340	1	△ 341	
本年度純資産変動額	△ 15,329	△ 865	△ 14,464	—
本年度末純資産残高	58,805	108,794	△ 49,989	—

資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,148
業務費用支出	12,020
人件費支出	4,779
物件費等支出	6,617
支払利息支出	304
その他の支出	319
移転費用支出	26,129
補助金等支出	22,764
社会保障給付支出	3,189
その他の支出	176
業務収入	41,066
税収等収入	21,434
国県等補助金収入	17,233
使用料及び手数料収入	1,666
その他の収入	733
臨時支出	273
災害復旧事業費支出	224
その他の支出	50
臨時収入	191
業務活動収支	2,835
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,992
公共施設等整備費支出	3,813
基金積立金支出	166
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	12
その他の支出	—
投資活動収入	913
国県等補助金収入	530
基金取崩収入	247
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	23
その他の収入	101
投資活動収支	△ 3,079
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,843
地方債等償還支出	2,843
その他の支出	—
財務活動収入	3,833
地方債等発行収入	3,833
その他の収入	—
財務活動収支	990
本年度資金収支額	746
前年度末資金残高	4,149
比例連結割合に伴う差額	△ 7
本年度末資金残高	4,889

前年度末歳計外現金残高	58
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	68
本年度末現金預金残高	4,957

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち那珂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

エ. 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間での当該期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、那珂市財務規則第 241 条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が 50 万円以上の場合に計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ウ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

下水道事業特別会計並びに農業集落排水整備事業特別会計については、地方公営企業法の財務規程を適用し（以下「法適用」と言います。）、令和 2 年度から下水道事業会計が創設されました。これに伴って保有資産の取得価格を見直しするとともに、会計処理が税込方式から税抜方式に基準が変更されています。この結果、全体会計において以下の影響額が発生しております。

①有形固定資産の会計処理の変更及び資産再調査による主な影響額

土地	83 百万円の増
建物	939 百万円の増
工作物	4,659 百万円の減
建設仮勘定	28 百万円の増
物品	963 百万円の増

②流域下水道施設利用権を無形固定資産に計上することによる影響額

無形固定資産その他	1,649 百万円の増
-----------	-------------

③負債における繰延収益の計上による主な影響額

その他固定負債	13,799 百万円の増
---------	--------------

④下水道事業会計における令和 2 年 6 月支給予定の賞与及び法定福利費中、本年度の負担に係る臨時損失の計上

8 百万円の増

①から④までの影響額計 14,804 百万円が全体会計の臨時損失として計上され、その結果全体会計の行政コスト計算書の純行政コストが 14,804 百万円増加し、全体会計の純資産変動計算書の当該年度差

額が 14,804 百万円減少しております。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

水戸地裁平成 28 年（ウ）第 25 号

返還請求処分取消等請求事件 240 千円

5 追加情報

(1) 対象範囲

区分	会計・団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
普通会計	一般会計	○	○	○
	公園墓地事業特別会計	○	○	○
	那珂地方公平委員会特別会計	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険（事業勘定）特別会計		○	○
	介護保険（保健事業勘定）特別会計		○	○
	水道事業会計		○	○
	下水道事業会計		○	○
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			○
	茨城県市町村総合事務組合			○
	茨城租税債権管理機構			○
	茨城北農業共済事務組合			○
	茨城県後期高齢者医療広域連合			○
地方三公社	那珂市土地開発公社			○
第三セクター等	（福）那珂市社会福祉協議会			○

①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、当市の出資割合は 50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

(3) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については、出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間における当該期間における現金の受払いを加味しております。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.8%	0.9%

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	1,650,831 千円
特別会計	0 千円
水道事業会計	33,000 千円
下水道事業会計	8,382 千円
合計	1,578,800 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体会計の貸借対照表負債の部その他固定負債に計上されている 15,115 百万円は、水道事業及び下水道事業の繰延収益であり、その内訳は下表のとおりです。

なお、当該負債のうち 3,592 百万円は一般会計等が過去に負担金又は繰出金として負担しておりますが、負担又は繰出した年度において費用として認識しているため、相殺消去は行っておりません。

区分	金額	財源
水道事業会計	1,316 百万円	国庫補助金 221 百万円
		県補助金 3 百万円
		工事負担金 1,092 百万円
下水道事業会計	13,799 百万円	国庫補助金 5,194 百万円
		県補助金 3,186 百万円
		受益者負担金 1,858 百万円
		受益者分担金 360 百万円
		受贈財産評価額 675 百万円
		一般会計繰入金 2,500 百万円
		その他 26 百万円
合計	15,115 百万円	

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和2年12月1日～令和3年5月25日	1,826,782 千円

(10) 過年度修正等に関する事項

過年度の下水道事業特別会計における税収等収入に誤りがあったため、本年度の全体会計の純資産変動計算書その他において、367 百万円の減少が計上され、全体会計の貸借対照表中純資産の部余剰分（不足分）が367 百万円減少して計上されております。

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	33,158,588 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	18,439,645 千円
債務負担行為支出予定額	60,280 千円
公営事業地方債負担見込額	11,765,742 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	72,076 千円
退職手当負担見込額	2,820,845 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	33,058,091 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	6,828,919 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	3,886,879 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	22,342,293 千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	100,497 千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(13) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(14) 基礎的財政収支

【一般会計等財務書類】

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,213,368 千円
--------------------	--------------

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

△1,555,607 千円

基礎的財政収支

△342,239 千円

（１５）資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支	1,133,590 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	911,982 千円
減価償却費	△2,372,138 千円
賞与等引当金繰入額	△325,497 千円
退職手当引当金繰入額	△262,544 千円
徴収不能引当金繰入額	△19,340 千円
資産除売却益（損）	△62,875 千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>△996,822 千円</u>

（１６）一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 2,000,000 千円です。

（１７）重要な非資金取引

該当ありません。

6 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。